

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月12日

上場会社名 スターツ出版株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 修一 (TEL) 03(6202)0311  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 金子 弘 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	1,698	9.1	88	152.5	105	84.1	64	112.6
21年12月期第2四半期	1,556	—	34	—	57	—	30	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	3,363	05	—	—
21年12月期第2四半期	1,582	03	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	2,763		2,229		80.7	116,120	31	
21年12月期	2,945		2,212		75.1	115,237	10	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 2,229百万円 21年12月期 2,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	—	—	2,500	00	2,500	00
22年12月期	—	—	0	00						
22年12月期(予想)					—	—	2,500	00	2,500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,600	7.4	200	16.5	230	12.5	120	6.3	6,250	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、3ページ「2. その他の情報（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要」をご覧ください。）

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	19,200株	21年12月期	19,200株
-------------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数

22年12月期 2 Q	－株	21年12月期	－株
-------------	----	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	19,200株	21年12月期 2 Q	19,200株
-------------	---------	-------------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は3ページ「（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8
(1) セグメント別売上実績 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、海外経済の回復による輸出が増加するなど、やや明るい兆しも見られましたが、国内における所得や雇用環境は依然として不安定であり、本格的な景気回復には至らず、一般個人消費が完全に復調したとはいええない環境となっております。

こうした、経済環境の中、当社では女性向けの情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」をはじめとするオズブランドや「ケータイ小説」と呼ばれる若年層に人気の書籍の発行や、地域情報を掲載したフリーペーパーである「アエルデ」などを中心に事業展開を行ってまいりました。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間における売上高は16億98百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は88百万円(同152.5%増)、経常利益は1億5百万円(同84.1%増)、当四半期純利益は64百万円(同112.6%増)となりました。

#### 〈雑誌事業〉

雑誌事業におきましては、有料情報雑誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」、若者向けの「ケータイ小説」と呼ばれるジャンルの書籍発行を中心に事業を展開してまいりました。フリー、有料を問わず、雑誌事業における広告掲載としての売上は景気低迷の影響を受け、前年同期と比較するとこの部門の売上は減少しました。一方、いわゆる「ケータイ小説」と呼ばれる書籍の発行におきましては、昨年からの発行を開始した「ケータイ小説文庫シリーズ」という文庫サイズの書籍の売上が、ミリオンヒットまではいかないものの確実に売上を伸ばしてまいりました。このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は7億37百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

#### 〈インターネット事業〉

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」などを中心に事業を展開してまいりました。「オズモール」内にて展開する「オズのプレミアム予約」は、オズが厳選した施設を紹介し、ユーザーがウェブ経由で予約をし、実際に利用された施設側から成果報酬として当社が手数料を頂くビジネスモデルです。こちらのコンテンツは掲載施設数も1,100施設を越え、年々増加しており、ユーザーのリピート率も高く手数料事業として堅調に推移してまいりました。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は6億38百万円(前年同四半期比27.4%増)となりました。

#### 〈地域情報紙事業〉

地域情報紙事業におきましては、地域情報紙(フリーペーパー)「アエルデ」の広告掲載営業活動と法人等のパンフレットの販促物の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、地元の街に密着した飲食店の情報をクーポンとして掲載する営業活動を継続して行ってまいりました。昨年同期と比較しますと発行エリアを拡大するなどを行いましたが、全体的な景気低迷の影響もあり、売上としては昨年同期と比較してわずかながら減少いたしました。一方、販促物の制作請負においてはデザイン力を向上させ、外部への積極的な営業活動を継続して行ってまいりました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は3億22百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比較して1億82百万円減少し、27億63百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や売掛金の減少などにより、前事業年度末と比較すると2億4百万円減少し、23億76百万円となりました。

固定資産は前事業年度末と比べると22百万円増加し、3億87百万円となりました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末と比較すると1億99百万円減少し、5億33百万円となりました。流動負債は、当社からの支払期日の日程変更により買掛金が大幅に減少し、前事業年度末と比較すると2億5百万円減少し、4億10百万円となりました。

固定負債は退職給付引当金の増加により、前事業年度末と比較すると6百万円増加し、1億23百万円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較すると利益剰余金が16百万円増加し、22億29百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度に比べ17百万円増加し、13億78百万円となりました。

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、79百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益を1億14百万円計上し、売上債権も34百万円減少しましたが、一方で仕入債務の減少が1億93百万円、また法人税等の支払が90百万円発生した事などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億44百万円となりました。これは固定資産の新規取得などが35百万円あった一方、定期預金満期解約による収入が1億80百万円あった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に結果使用した資金は48百万円となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支出48百万円が発生した事によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成22年2月12日発表の「平成21年12月期 決算短信(非連結)」に記載しました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,378,386	1,541,069
売掛金	982,381	1,017,367
製品	19,727	18,397
仕掛品	19,892	21,453
前払費用	9,480	8,716
繰延税金資産	20,758	29,685
その他	5,631	7,175
返品債権特別勘定	△44,370	△53,156
貸倒引当金	△15,692	△10,294
流動資産合計	2,376,195	2,580,413
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	60,531	64,983
減価償却累計額	△33,498	△38,289
工具、器具及び備品	228,336	212,840
減価償却累計額	△174,359	△173,641
有形固定資産合計	81,008	65,893
無形固定資産		
商標権	3,890	4,147
ソフトウェア	83,400	86,430
電話加入権	2,376	2,376
その他	8,763	—
無形固定資産合計	98,430	92,954
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	43,528	42,875
出資金	100	100
差入保証金	80,278	80,251
長期前払費用	169	204
繰延税金資産	53,781	53,014
投資その他の資産合計	207,858	206,446
固定資産合計	387,297	365,293
資産合計	2,763,493	2,945,706

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	148,194	341,290
未払金	38,684	40,690
未払費用	20,907	14,914
未払法人税等	44,621	96,154
未払事業所税	1,518	3,000
未払消費税等	15,690	23,377
前受金	15,466	16,859
預り金	15,049	13,356
賞与引当金	19,500	18,000
返品調整引当金	90,903	48,292
流動負債合計	410,537	615,936
固定負債		
退職給付引当金	123,446	117,218
固定負債合計	123,446	117,218
負債合計	533,983	733,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,148,578	1,132,007
株主資本合計	2,225,578	2,209,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,931	3,544
評価・換算差額等合計	3,931	3,544
純資産合計	2,229,509	2,212,552
負債純資産合計	2,763,493	2,945,706

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,556,923	1,698,023
売上原価	1,102,292	1,160,200
売上総利益	454,631	537,823
返品調整引当金戻入額	71,561	48,292
返品調整引当金繰入額	60,696	90,903
差引売上総利益	465,496	495,212
販売費及び一般管理費	430,633	407,194
営業利益	34,862	88,017
営業外収益		
受取利息	5,108	5,482
受取配当金	10,189	9,790
雑収入	7,139	2,217
営業外収益合計	22,437	17,490
経常利益	57,300	105,508
特別利益		
返品債権特別勘定戻入益	—	8,786
貸倒引当金戻入額	—	53
特別利益合計	—	8,839
税引前四半期純利益	57,300	114,348
法人税、住民税及び事業税	30,262	41,884
法人税等調整額	△3,337	7,893
法人税等合計	26,925	49,777
四半期純利益	30,374	64,570



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	57,300	114,348
減価償却費	26,933	30,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	671	5,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,862	6,228
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	1,925	△8,786
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△10,865	42,611
受取利息及び受取配当金	△15,298	△15,272
売上債権の増減額 (△は増加)	244,879	34,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,707	230
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,142	780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,002	△193,095
未払金の増減額 (△は減少)	△7,553	△17,883
未収消費税等の増減額 (△は増加)	13,176	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,805	△7,686
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,755	4,811
その他	1,646	△2,916
<b>小計</b>	<b>289,803</b>	<b>△3,853</b>
利息及び配当金の受取額	15,298	15,272
法人税等の支払額	—	△90,500
法人税等の還付額	126,276	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>431,377</b>	<b>△79,081</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	180,000
有形固定資産の取得による支出	△6,068	△16,020
無形固定資産の取得による支出	△41,451	△19,389
差入保証金の差入による支出	△18	△26
差入保証金の回収による収入	24	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△47,514</b>	<b>144,564</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△47,437	△48,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△47,437</b>	<b>△48,165</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336,425	17,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,393	1,361,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,469,818	1,378,386

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント別売上実績

(単位：千円)

セグメント	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	増減	前期比 (%)
	金額	金額	金額	
雑誌事業 (広告)	398,311	290,822	△107,488	73.0
雑誌事業 (販売)	349,634	446,387	96,752	127.7
雑誌事業小計	747,945	737,209	△10,736	98.6
インターネット事業	500,983	638,391	137,408	127.4
地域情報紙事業 (広告)	248,242	238,295	△9,947	96.0
地域情報紙事業 (企画)	59,751	84,127	24,375	140.8
地域情報紙事業小計	307,994	322,422	14,427	104.7
合計	1,556,923	1,698,023	141,099	109.1